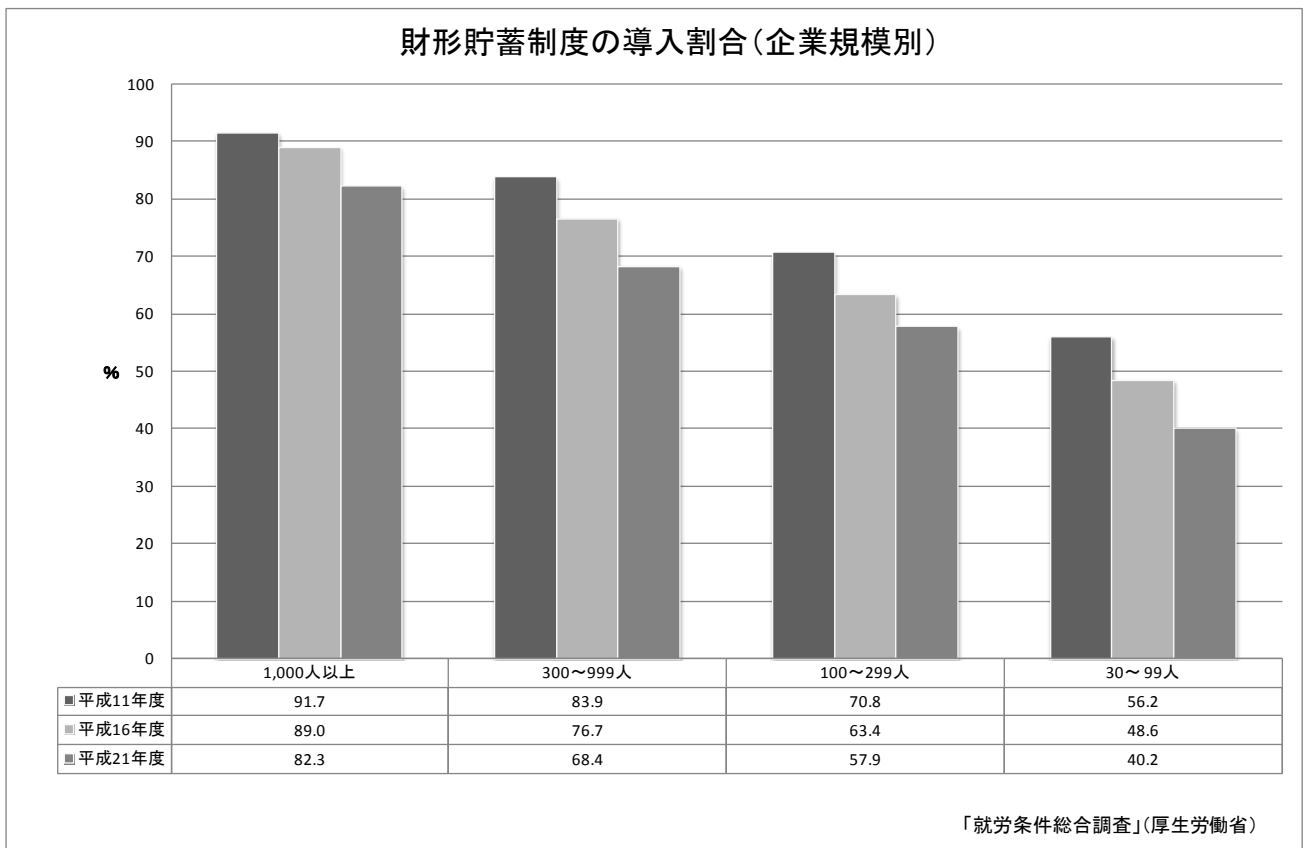
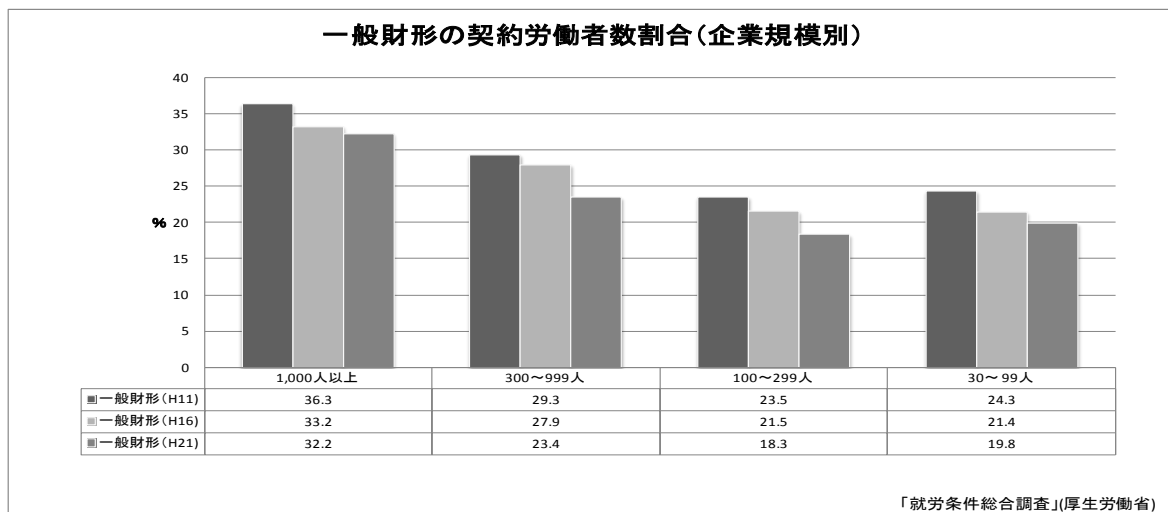


財形貯蓄制度の導入・利用状況

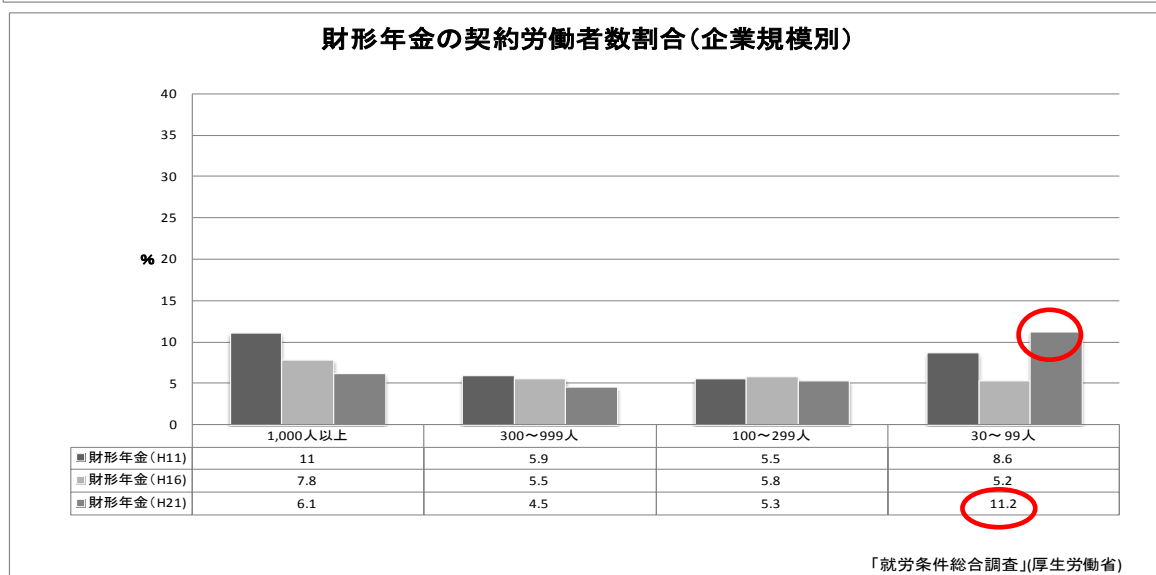
- 「就労条件総合調査」(厚生労働省)によれば、財形貯蓄制度の導入割合は、企業規模が大きいほど高いが、経年で比較すると、すべての企業規模で導入割合は減少している。



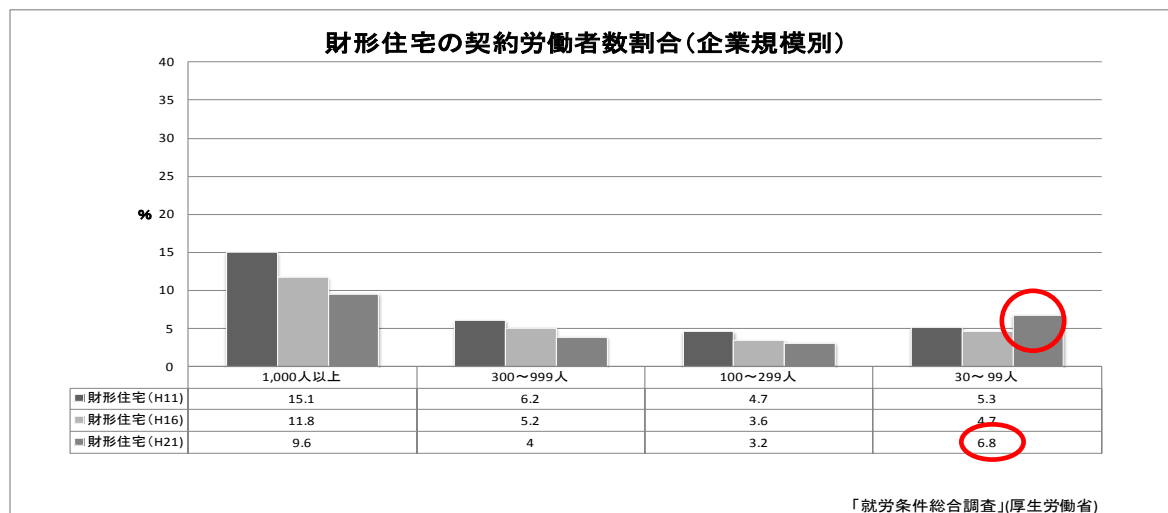
- 貯蓄制度を導入している企業について、企業規模別に一般財形、財形年金及び財形住宅貯蓄の契約労働者数割合をしてみると、企業規模が大きい企業での割合が高いが、経年で比較すると、財形住宅及び財形年金貯蓄については、30～99人規模の企業において、平成16年に比べ平成21年の割合が高まっている。



「就労条件総合調査」(厚生労働省)



「就労条件総合調査」(厚生労働省)



「就労条件総合調査」(厚生労働省)

(注) 平成11年、16年の調査対象は「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」であったが、平成21年の調査対象は「支社を含めて常用労働者が30人以上の民間企業」に拡大した。